

財政報告書

(令和7年度後期)

自 令和7年10月 1日

至 令和8年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和7年度後期(令和7年10月から令和8年3月まで)の財政状況並びに
令和8年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態を
御理解いただき、市政発展のために一層の御協力をお願い致します。

令和8年5月

平川市長 工藤貴弘

目 次

第1章 令和7年度後期の財政状況について	3
1 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	8
(3) 予算の繰越	9
2 特別会計予算	9
3 市債及び一時借入金の状況	9
(1) 市債	9
(2) 一時借入金	10
4 市有財産の現在高	10
第2章 令和8年度当初予算について	11
1 予算編成方針について	11
2 一般会計予算	11
(1) 予算規模	11
(2) 歳入予算	11
(3) 歳出予算	16
(4) 性質別分析	18
3 特別会計・企業会計予算	20

第1章 令和7年度後期の財政状況について

1 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、12月24日、1月19日、2月3日、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は23,495,335千円となりました。

① 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ300,905千円を追加し、補正後の予算総額を22,188,357千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	11,637	(民生費国庫負担金) 子どものための教育・保育給付交付金 10,364 ほか
16 県支出金	14,836	(民生費県負担金) 施設型給付費地方単独費用負担金 4,719 (農林水産業費県補助金) 中山間地域等直接支払交付金 4,885 ほか
18 寄附金	300,807	(寄附金) ふるさと納税 300,000 ほか
19 繰入金	△99,884	市債管理基金繰入金 △99,884
22 市債	72,600	(土木債) 市道改良事業 20,800 ほか
歳入合計	300,905	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	164,272	(一般管理費) 備品購入費 11,594 (広報広聴費) ふるさと納税事業 147,200 ほか
3 民生費	70,627	(障害福祉費) 国県支出金等返還金 21,920 (児童措置費) 施設型給付費 39,926 ほか
4 衛生費	26,872	(予防費) 国県支出金等返還金 16,269 ほか
6 農林水産業費	12,851	(農業振興費) 中山間地域等直接支払交付金 7,148 ふるさと農業応援事業補助金 5,343 ほか
12 公債費	△80,270	(元金) 長期債元金 △82,645 (利子) 長期債利子 1,925
13 予備費	30,000	
歳出合計	300,905	

(単位:千円)

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	75,742	人事院勧告に伴う人件費調整 など
-------------------------------	--------	------------------

② 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ562,085千円を追加し、補正後の予算総額を22,750,442千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 使用料及び手数料	△120	(衛生使用料) 小規模水道使用料 △120
15 国庫支出金	514,266	(総務費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 432,840 (民生費国庫補助金) 物価高対応子育て応援手当給付事業費 81,426
16 県支出金	10,500	(民生費県補助金) 灯油購入助成事業費 10,500
19 繰入金	37,439	財政調整基金繰入金 37,439
歳入合計	562,085	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	238,085	(福祉総務費) 福祉灯油購入費助成事業 32,419 (福祉総務費) 食料品高騰対策臨時給付金事業 84,000 (児童福祉総務費) 物価高対応子育て応援手当給付事業 121,666
4 衛生費	324,000	(保健衛生総務費) 水道事業会計補助金 291,600 久吉ダム水道企業団補助金 28,800 水道基本料金減免等事業交付金 3,600
歳出合計	562,085	

③ 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ24,093千円を追加し、補正後の予算総額を22,774,535千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
16 県支出金	23,309	(総務費委託金) 衆議院議員総選挙費 23,309
19 繰入金	784	財政調整基金繰入金 784
歳入合計	24,093	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	24,093	(衆議院議員総選挙費) 衆議院議員総選挙費 24,093
歳出合計	24,093	

④ 一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ300,000千円を追加し、補正後の予算総額を23,074,535千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	内容
19 繰入金	300,000	財政調整基金繰入金 300,000
歳入合計	300,000	

[歳出]

(単位:千円)

款項目	事業名	補正額	概要
8款2項1目 道路維持費	除雪経費	300,000	道路及び公共施設等の除排雪経費を追加 補正後予算額 530,000
歳出合計		300,000	

⑤ 一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ459,063千円を追加し、補正後の予算総額を23,533,598千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	277,282	普通交付税 277,282
15 国庫支出金	213,702	(民生費国庫負担金) 子どものための教育・保育給付交付金 39,745 生活保護費追加支給 27,000 ほか (土木費国庫補助金) 橋梁補修事業 143,240 ほか
16 県支出金	34,922	(民生費県負担金) 子どものための教育・保育給付費 13,443 ほか (教育費県補助金) 学校給食費無償化等子育て支援交付金 11,611 ほか
18 寄附金	250,000	(寄附金) ふるさと納税 250,000
19 繰入金	△472,852	市債管理基金繰入金 △73,219 公共施設等整備基金繰入金 △399,633
22 市債	58,800	(土木債) 橋梁長寿命化事業 93,500 ほか
歳入合計	459,063	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	32,802	(広報広聴費) ふるさと納税事業 52,500 ほか
3 民生費	261,797	(児童措置費) 施設型給付費 75,247 ほか (扶助費) 生活保護費追加支給 36,000
8 土木費	165,515	(道路維持費) 橋梁補修工事 244,657 ほか
歳出合計	459,063	

⑥ 一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ△38,263千円を減額し、補正後の予算総額を23,495,335千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	337,872	市民税(個人・現年課税分) 146,619 市民税(法人・現年課税分) 136,317 ほか
7 地方消費税交付金	148,509	地方消費税交付金 148,509 ※交付決定額:848,509
11 地方交付税	195,259	特別交付税 195,259 ※交付決定額:895,259
15 国庫支出金	85,397	(土木費国庫補助金)除雪事業 73,436 ほか
16 県支出金	△78,391	(農林水産業費県補助金)雪害復旧支援事業 △24,179 ほか
19 繰入金	△695,348	財産調整基金繰入金 △114,481 公共施設等整備基金繰入金 △400,367 合併振興基金繰入金 △180,500
歳入合計	△38,263	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	440,480	(財政管理費)市債管理基金積立金 560,853 ほか
3 民生費	△77,395	(障害福祉費)自立支援医療更生医療給付費 △20,000 ほか
4 衛生費	△134,175	(予防費)予防接種委託料 △90,393 ほか
6 農林水産業費	△74,727	(農業振興費) 農業用ハウス等雪害復旧支援事業補助金 △23,907 ほか
8 土木費	△77,496	(都市計画総務費)下水道事業会計補助金 △31,540 ほか
歳出合計	△38,263	

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和7年度前期計		今 期 補 正						最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第3号	R7.12.24 専決補正 補正第4号	R8.1.19 専決補正 補正第5号	R8.2.3 専決補正 補正第6号	3月 定例議会 補正第7号	R8.3.31 専決補正 補正第8号		
1 市 税	2,586,044	11.8						337,872	2,923,916	12.4
2 地 方 譲 与 税	231,897	1.1						801	232,698	1.0
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0						3,474	4,474	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0						4,032	10,032	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0						10,768	15,768	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.1						10,075	40,075	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	3.2						148,509	848,509	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.2						732	12,732	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1						6,990	23,990	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1						1,902	31,902	0.1
11 地 方 交 付 税	8,120,696	37.1					277,282	195,259	8,593,237	36.6
12 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0							2,500	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,473	0.0					△ 215		3,258	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	88,181	0.4		△ 120					88,061	0.4
15 国 庫 支 出 金	3,184,234	14.5	11,637	514,266			213,702	85,397	4,009,236	17.1
16 県 支 出 金	1,767,889	8.1	14,836	10,500	23,309		34,922	△ 78,391	1,773,065	7.6
17 財 産 収 入	63,388	0.3					6,651	9,469	79,508	0.3
18 寄 附 金	200,101	0.9	300,807				250,000	8,322	759,230	3.2
19 繰 入 金	1,356,758	6.2	△ 99,884	37,439	784	300,000	△ 472,852	△ 695,348	426,897	1.8
20 繰 越 金	1	0.0	894						895	0.0
21 諸 収 入	533,690	2.4	15				90,773	△ 226	624,252	2.7
22 市 債	2,947,600	13.5	72,600				58,800	△ 87,900	2,991,100	12.7
歳 入 合 計	21,887,452	100.0	300,905	562,085	24,093	300,000	459,063	△ 38,263	23,495,335	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和7年度前期計		今 期 補 正						最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第3号	R7.12.24 専決補正 補正第4号	R8.1.19 専決補正 補正第5号	R8.2.3 専決補正 補正第6号	3月 定例議会 補正第7号	R8.3.31 専決補正 補正第8号		
1 議 会 費	163,714	0.7	2,052					△ 1,812	163,954	0.7
2 総 務 費	5,030,208	23.0	203,643		24,093		32,802	440,480	5,731,226	24.4
3 民 生 費	6,750,936	30.8	78,181	238,085			261,797	△ 77,395	7,251,604	30.9
4 衛 生 費	1,350,326	6.2	32,871	324,000			△ 8,721	△ 134,175	1,564,301	6.6
5 労 働 費	21	0.0							21	0.0
6 農 林 水 産 業 費	939,501	4.3	17,549				4,429	△ 74,727	886,752	3.8
7 商 工 費	584,318	2.7	1,621				2,092	△ 12,241	575,790	2.4
8 土 木 費	1,607,995	7.3	4,115			300,000	165,515	△ 77,496	2,000,129	8.5
9 消 防 費	1,160,632	5.3					5,471	△ 21,508	1,144,595	4.9
10 教 育 費	1,521,947	7.0	11,304				△ 4,322	△ 50,868	1,478,061	6.3
11 災 害 復 旧 費	45,904	0.2	289					△ 28,521	17,672	0.1
12 公 債 費	2,671,950	12.2	△ 80,720						2,591,230	11.0
13 予 備 費	60,000	0.3	30,000						90,000	0.4
歳 出 合 計	21,887,452	100.0	300,905	562,085	24,093	300,000	459,063	△ 38,263	23,495,335	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも23,495,335千円ですが、令和8年3月末までの収入済額は19,511,770千円で収入済率は83.0%となっています。また、支出済額は19,870,738千円で支出済率は84.6%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,923,916	2,959,931	101.2
2 地 方 譲 与 税	232,698	155,145	66.7
3 利 子 割 交 付 金	4,474	4,065	90.9
4 配 当 割 交 付 金	10,032	1,610	16.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,768	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,075	26,231	65.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	848,509	848,509	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,732	11,248	88.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,990	16,495	68.8
10 地 方 特 例 交 付 金	31,902	31,902	100.0
11 地 方 交 付 税	8,593,237	8,593,237	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,500	2,417	96.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,258	169	5.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	88,061	77,854	88.4
15 国 庫 支 出 金	4,009,236	2,845,134	71.0
16 県 支 出 金	1,773,065	995,092	56.1
17 財 産 収 入	79,508	73,640	92.6
18 寄 附 金	759,230	770,156	101.4
19 繰 入 金	426,897	0	0.0
20 繰 越 金	895	894	99.9
21 諸 収 入	624,252	545,941	87.5
22 市 債	2,991,100	1,552,100	51.9
歳 入 合 計	23,495,335	19,511,770	83.0

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	163,954	160,236	97.7
2 総 務 費	5,733,042	4,220,881	73.6
3 民 生 費	7,256,282	6,498,709	89.6
4 衛 生 費	1,565,615	1,090,556	69.7
5 労 働 費	21	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	892,441	834,904	93.6
7 商 工 費	583,974	549,265	94.1
8 土 木 費	2,000,129	1,562,963	78.1
9 消 防 費	1,150,816	1,056,226	91.8
10 教 育 費	1,484,057	1,291,390	87.0
11 災 害 復 旧 費	17,672	14,479	81.9
12 公 債 費	2,591,230	2,591,129	100.0
13 予 備 費	56,102	0	0.0
歳 出 合 計	23,495,335	19,870,738	84.6

(3) 予算の繰越

令和7年度事業として予算化された12事業572,783千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰り越しすることになりました。

翌年度へ繰り越しする主な事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	すこやか住宅支援事業(9,463千円)ほか
2・3	戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業(2,981千円)
3・2	児童福祉費	物価高対応子育て応援事業(942千円)
3・3	生活保護費	生活保護費追加支給事業(36,039千円)
4・1	保健衛生費	水道基本料金減免等事業(243,000千円)
6・2	林業費	鳥獣被害対策事業(1,100千円)
8・2	道路橋りょう費	橋梁補修事業(255,761千円)
9・1	消防費	防災ハザードマップ(10,400千円)ほか
10・4	社会教育費	市制施行20周年記念自主公演事業(149千円)

2 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,955,512千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

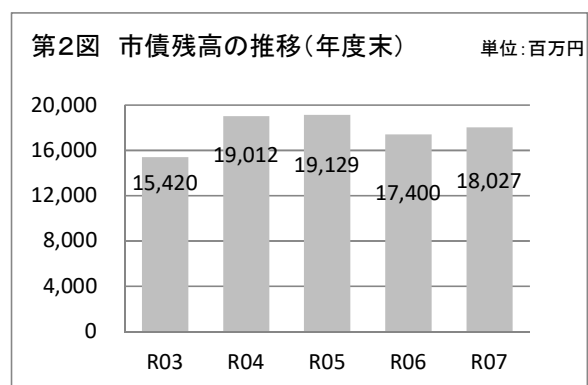
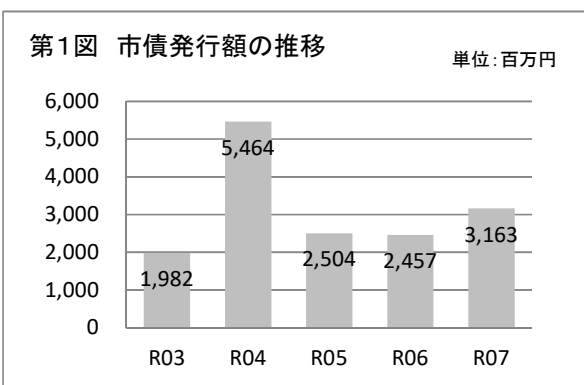
(単位:千円)

区 分	令和7年度 前期計	今 期 補 正		最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	12月定例 議 会	3月定例 議 会		
国民健康保険特別会計	3,798,179	10,255		3,808,434	42.5
介護保険特別会計	4,372,850	5,808	2,701	4,381,359	48.9
後期高齢者医療特別会計	415,778	410	61,066	477,254	5.3
診療所特別会計	258,742	8,481		267,223	3.0
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	21,242			21,242	0.3
合 計	8,866,791	24,954	63,767	8,955,512	100.0

3 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

令和7年度は一般会計において元金2,526,386千円を返済し、また、新たに3,163,200千円の借入れとなる見込みです。この結果、令和7年度末での一般会計市債現在高は18,027,445千円となり、前年度(17,390,631千円)に比べて636,814千円(3.66%)の増となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、一時借入金はありませんでした。

4 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,435,683	305,430	2,741,113
建 物 (m ²)	169,293	10,258	179,551
山 林 (m ²)		6,793,699	6,793,699
立 木 (m ³)		146,266	146,266
物 権 (件)		14	14
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利 (千 円)		154,083	154,083

第2章 令和8年度当初予算について

1 予算編成方針について

当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源比率が低く、令和7年度の財政力指数は0.30となっており、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況には変わりありません。

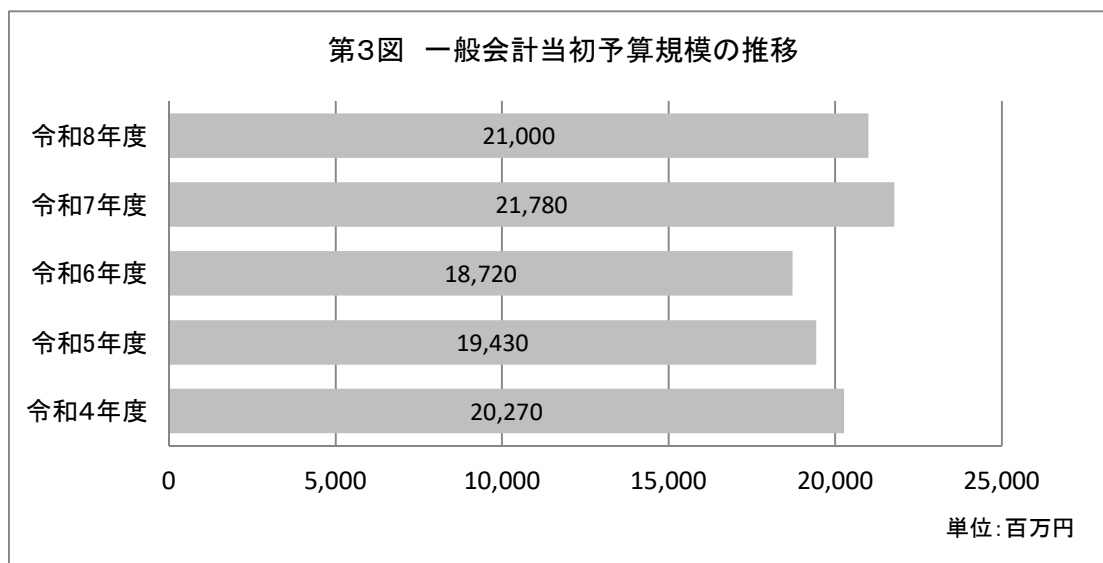
また、歳出では市内学校の改築・改修や新本庁舎の建設など大型事業の起債償還のため、基金の取り崩しが今後も続く見込みとなっているうえ、公共施設の維持管理費や業務委託に係る物件費、市単独の扶助費などが増加傾向となっており、令和6年度普通会計決算においては経常収支比率が94.0%と依然として高く、財政は硬直化しています。

これらのことを踏まえ、将来に備えての財政基盤の強化や、施設の統廃合、事務事業の見直しなど行政のスリム化が急務となっていることから、第5次平川市行政改革大綱に沿った取組みを着実に進めていく必要があります。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

令和8年度の一般会計予算については、「金田小学校外構整備事業」、「文化ホール舞台照明設備改修事業」、「防災行政無線スピーカー更新事業」などの大型建設事業の実施により、当初予算の規模としては210億円となり、市制施行後2番目の予算規模となりました。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源といい、一般会計歳入予算のうち自主財源は5,719,209千円で、構成比は27.2%となっています。

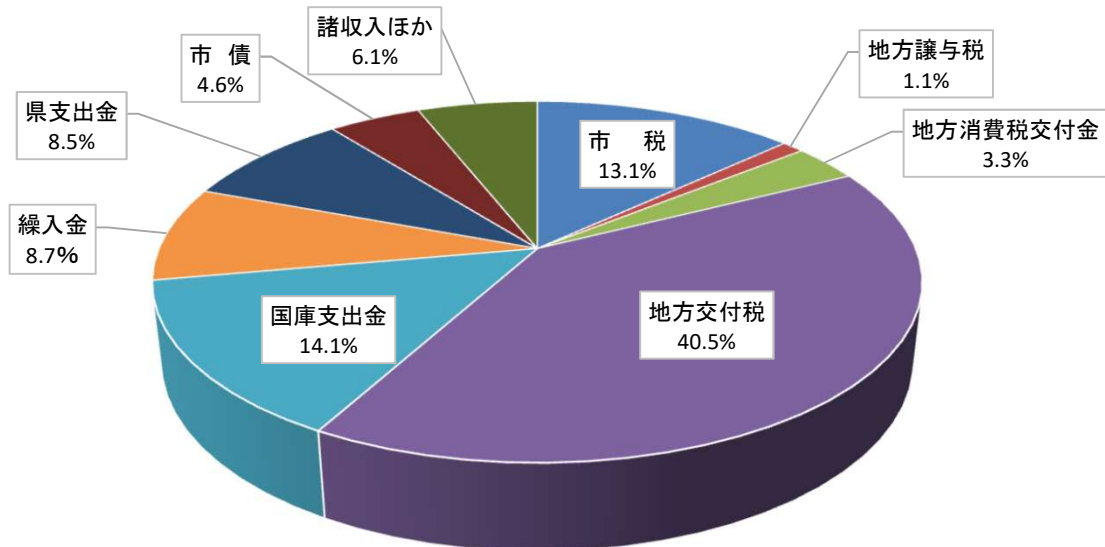
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は15,280,791千円で、その構成比は72.8%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が8,500,000千円と予算全体の40.5%を占め、自主財源に乏しい当市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	5,719,209	27.2	5,029,279	23.2	689,930	13.7
(1) 市 税	2,758,397	13.1	2,586,044	11.9	172,353	6.7
(2) 分担金及び負担金	3,101	0.0	3,473	0.0	△ 372	△ 10.7
(3) 使用料及び手数料	106,548	0.5	88,181	0.4	18,367	20.8
(4) 財産収入	65,285	0.3	63,388	0.3	1,897	3.0
(5) 寄 附 金	500,002	2.4	200,002	0.9	300,000	150.0
(6) 繰 入 金	1,817,000	8.7	1,556,000	7.2	261,000	16.8
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	468,875	2.2	532,190	2.5	△ 63,315	△ 11.9
2 依存財源	15,280,791	72.8	16,750,721	76.8	△ 1,469,930	△ 8.8
(1) 地方譲与税	231,897	1.1	231,897	1.1	0	0.0
(2) 利子割交付金	4,000	0.0	1,000	0.0	3,000	300.0
(3) 配当割交付金	10,000	0.1	6,000	0.0	4,000	66.7
(4) 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	5,000	0.0	5,000	100.0
(5) 法人事業税交付金	35,000	0.2	30,000	0.1	5,000	16.7
(6) 地方消費税交付金	700,000	3.3	700,000	3.2	0	0.0
(7) ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
(8) 環境性能割交付金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
(9) 地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
(10) 地方交付税	8,500,000	40.5	8,000,000	36.7	500,000	6.3
(11) 交通安全対策特別交付金	2,304	0.0	2,500	0.0	△ 196	△ 7.8
(12) 国庫支出金	2,969,185	14.1	3,164,440	14.5	△ 195,255	△ 6.2
(13) 県支出金	1,784,905	8.5	1,707,984	7.8	76,921	4.5
(14) 市 債	974,500	4.6	2,842,900	13.1	△ 1,868,400	△ 65.7
歳入合計	21,000,000	100.0	21,780,000	100.0	△ 780,000	△ 3.6

第4図 令和8年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 市 税	2,758,397	13.1	2,586,044	11.9	172,353	6.7
(1) 市 民 税	1,218,227	5.8	1,058,431	4.9	159,796	15.1
(2) 固 定 資 産 税	1,144,345	5.4	1,140,697	5.2	3,648	0.3
(3) 軽 自 動 車 税	138,590	0.7	131,738	0.6	6,852	5.2
(4) 市 た ば こ 税	252,284	1.2	250,527	1.2	1,757	0.7
(5) 入 湯 税	4,951	0.0	4,651	0.0	300	6.5
2 地 方 譲 与 税	231,897	1.1	231,897	1.1	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	1,000	0.0	3,000	300.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	6,000	0.0	4,000	66.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	5,000	0.0	5,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000	0.2	30,000	0.1	5,000	16.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	3.3	700,000	3.2	0	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
11 地 方 交 付 税	8,500,000	40.5	8,000,000	36.7	500,000	6.3
(1) 普 通 交 付 税	7,800,000	37.2	7,300,000	33.5	500,000	6.8
(2) 特 別 交 付 税	700,000	3.3	700,000	3.2	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,304	0.0	2,500	0.0	△ 196	△ 7.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,101	0.0	3,473	0.0	△ 372	△ 10.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	106,548	0.5	88,181	0.4	18,367	20.8
15 国 庫 支 出 金	2,969,185	14.1	3,164,440	14.5	△ 195,255	△ 6.2
16 県 支 出 金	1,784,905	8.5	1,707,984	7.8	76,921	4.5
17 財 産 収 入	65,285	0.3	63,388	0.3	1,897	3.0
18 寄 附 金	500,002	2.4	200,002	0.9	300,000	150.0
19 繰 入 金	1,817,000	8.7	1,556,000	7.2	261,000	16.8
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	468,875	2.2	532,190	2.5	△ 63,315	△ 11.9
うち各種貸付金元利収入	378,815	1.8	378,631	1.7	184	0.0
22 市 債	974,500	4.6	2,842,900	13.1	△ 1,868,400	△ 65.7
歳 入 合 計	21,000,000	100.0	21,780,000	100.0	△ 780,000	△ 3.6

① 市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和8年度は2,758,397千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が1,218,227千円、固定資産税が1,144,345千円、軽自動車税が138,590千円、市たばこ税が252,284千円、入湯税が4,951千円となっています。

② 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。令和8年度は231,897千円を計上しています。

譲与税別内訳では、自動車重量譲与税が160,000千円、地方揮発油譲与税が55,000千円、森林環境譲与税が16,897千円となっています。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和8年度は4,000千円(前年度1,000千円)を計上しています。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和8年度は10,000千円(前年度6,000千円)を計上しています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和8年度は10,000千円(前年度5,000千円)を計上しています。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人が県税として納めた法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、法人従業者数で按分して算定されます。令和8年度は35,000千円(前年度30,000千円)を計上しています。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税(消費税10%のうち2.2%)の50%が市町村に交付されるもので、人口(従来分は人口と従業者数)で按分して算定されます。平成26年4月1日及び令和元年10月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、令和8年度は700,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税(本県は1人1日400円~1,200円)の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和8年度は12,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑨ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、普通自動車等を取得した人が県税として納めた環境性能割の40.85%が市町村に交付されるもので、令和8年度は17,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑩ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による住民税の減収を補てんするために交付されるもので、令和8年度は30,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑪ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和8年度交付額は、20兆1,848億円(前年度当初比1兆2,274億円増、+6.5%)が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,800,000千円、特別交付税700,000千円の計8,500,000千円を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和8年度は2,304千円(前年度2,500千円)を計上しています。

⑬ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。令和8年度は3,101千円(前年度3,473千円)を計上しています。

⑭ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、住民票の写しの交付手数料などが主で、令和8年度は106,548千円(前年度88,181千円)を計上しています。

⑮ 国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和8年度は2,969,185千円(前年度3,164,440千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金897,594千円、生活保護費国庫負担金536,339千円、介護・訓練等給付費国庫負担金460,260千円、児童手当費国庫負担金440,368千円などがあります。

⑯ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和8年度は1,784,905千円(前年度1,707,984千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金362,734千円、介護・訓練等給付費県負担金230,130千円、後期高齢者医療保険基盤安定費112,288千円、学校給食費無償化等子育て支援交付金111,646千円、国民健康保険基盤安定費県負担金93,419千円、多面的機能支払交付金県補助金92,438千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金90,866千円などがあります。

⑰ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和8年度は65,285千円(前年度63,388千円)を計上しています。

⑱ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では2千円(前年度同額)を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、500,000千円(前年度200,000千円)を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和8年度は1,817,000千円(前年度1,556,000千円)を計上しています。

⑳ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。

② 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和8年度は468,875千円(前年度532,190千円)を計上しています。

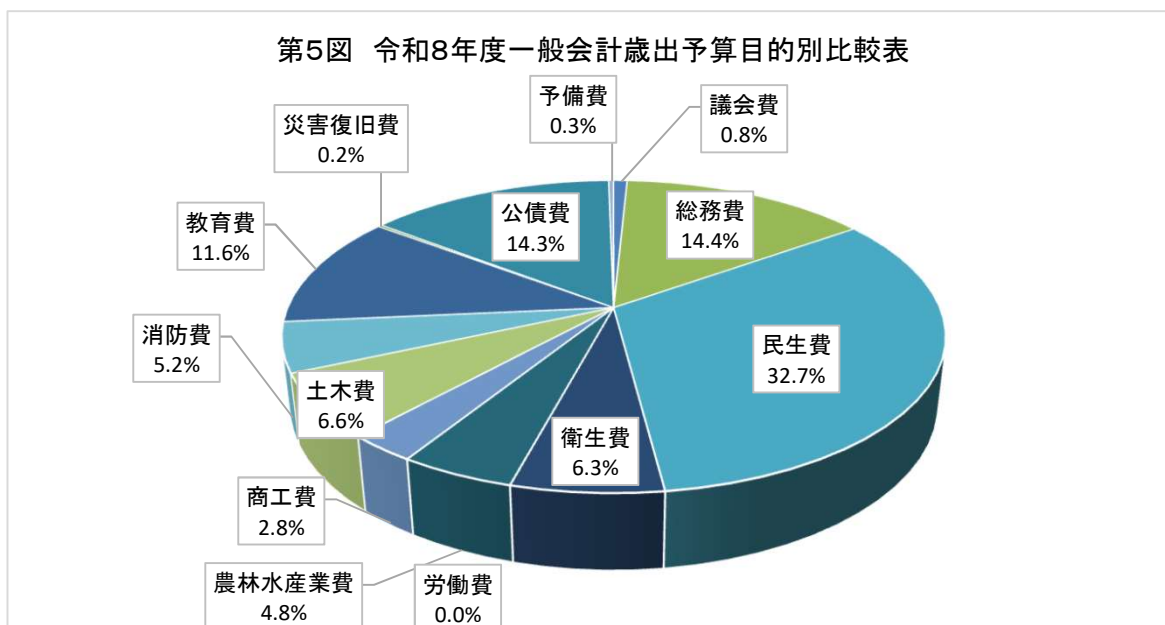
② 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和8年度は974,500千円(前年度2,842,900千円)を計上しています。

(3) 歳出予算

・ 目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が6,877,344千円と歳出総額の32.7%を占め、続いて総務費が3,024,843千円(構成比14.4%)、公債費が3,000,647千円(構成比14.3%)となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	165,307	0.8	163,136	0.8	2,171	1.3
2 総 務 費	3,024,843	14.4	5,040,448	23.1	△ 2,015,605	△ 40.0
3 民 生 費	6,877,344	32.7	6,739,618	30.9	137,726	2.0
4 衛 生 費	1,313,589	6.3	1,348,365	6.2	△ 34,776	△ 2.6
5 労 働 費	21	0.0	21	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	998,537	4.8	865,696	4.0	132,841	15.3
7 商 工 費	599,254	2.8	593,407	2.7	5,847	1.0
8 土 木 費	1,380,699	6.6	1,591,425	7.3	△ 210,726	△ 13.2
9 消 防 費	1,084,299	5.2	1,160,632	5.3	△ 76,333	△ 6.6
10 教 育 費	2,447,763	11.6	1,496,120	6.9	951,643	63.6
11 災 害 復 旧 費	47,697	0.2	49,182	0.2	△ 1,485	△ 3.0
12 公 債 費	3,000,647	14.3	2,671,950	12.3	328,697	12.3
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	21,000,000	100.0	21,780,000	100.0	△ 780,000	△ 3.6

- ① 議会費 本年度予算額 165,307千円（前年度予算額 163,136千円）
議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。
- ② 総務費 本年度予算額 3,024,843千円（前年度予算額 5,040,448千円）
総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、広報広聴費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上総合支所費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、集会施設管理費、第2庁舎費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、青森県議会議員一般選挙費、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。
- ③ 民生費 本年度予算額 6,877,344千円（前年度予算額 6,739,618千円）
民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費、災害救助費から構成されています。
- ④ 衛生費 本年度予算額 1,313,589千円（前年度予算額 1,348,365千円）
衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、火葬場費、墓地費、小規模水道事業費、塵芥し尿処理費から構成されています。
- ⑤ 労働費 本年度予算額 21千円（前年度予算額 21千円）
労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。
- ⑥ 農林水産業費 本年度予算額 998,537千円（前年度予算額 865,696千円）
農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。
- ⑦ 商工費 本年度予算額 599,254千円（前年度予算額 593,407千円）
商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。
- ⑧ 土木費 本年度予算額 1,380,699千円（前年度予算額 1,591,425千円）
土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。
- ⑨ 消防費 本年度予算額 1,084,299千円（前年度予算額 1,160,632千円）
消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。
- ⑩ 教育費 本年度予算額 2,447,763千円（前年度予算額 1,496,120千円）
教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。
- ⑪ 災害復旧費 本年度予算額 47,697千円（前年度予算額 49,182千円）
災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。
- ⑫ 公債費 本年度予算額 3,000,647千円（前年度予算額 2,671,950千円）
公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。
- ⑬ 予備費 本年度予算額 60,000千円（前年度予算額 60,000千円）
予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

① 義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費、こども医療費給付費、介護・訓練等給付費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

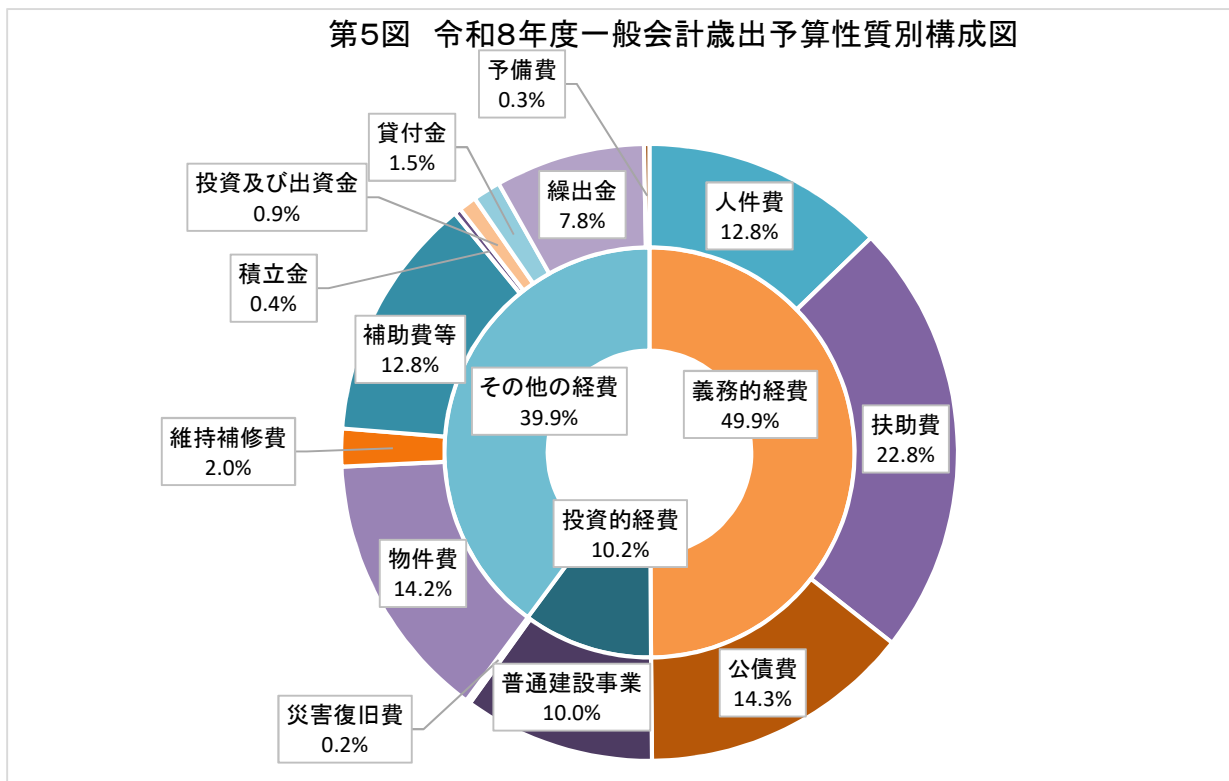
義務的経費の総額は10,473,813千円で、歳出予算全体の49.9%を占めています。

② 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は2,151,941千円で、歳出予算全体の10.2%を占めています。

③ その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は8,374,246千円で、歳出予算全体の39.9%を占めています。



第10表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	10,473,813	49.9	9,770,124	44.8	703,689	7.2
1 人件費	2,675,868	12.8	2,500,955	11.4	174,913	7.0
(1) 議員委員報酬手当	466,601	2.2	376,297	1.7	90,304	24.0
(2) 給料	1,105,706	5.3	1,064,761	4.9	40,945	3.8
(3) 手当	562,377	2.7	548,516	2.5	13,861	2.5
(4) 共済費	508,785	2.4	482,148	2.2	26,637	5.5
(5) その他	32,399	0.2	29,233	0.1	3,166	10.8
2 扶助費	4,797,298	22.8	4,597,219	21.1	200,079	4.4
(1) 施設型給付費(旧保育所運営費)	1,874,856	8.9	1,735,274	8.0	139,582	8.0
(2) 児童手当	537,420	2.6	555,765	2.6	△ 18,345	△ 3.3
(3) 児童扶養手当	146,144	0.7	150,903	0.7	△ 4,759	△ 3.2
(4) 生活保護費	673,979	3.2	683,905	3.1	△ 9,926	△ 1.5
(5) 医療費	261,798	1.2	263,981	1.2	△ 2,183	△ 0.8
(6) 介護・訓練等給付費	920,520	4.4	870,924	4.0	49,596	5.7
(7) その他	382,581	1.8	336,467	1.5	46,114	13.7
3 公債費	3,000,647	14.3	2,671,950	12.3	328,697	12.3
(1) 元利償還金	3,000,440	14.3	2,671,850	12.3	328,590	12.3
(2) 一時借入金利子	207	0.0	100	0.0	107	107.0
その他の経費	8,314,246	39.6	7,731,450	35.5	582,796	7.5
4 物件費	2,970,460	14.2	2,630,604	12.1	339,856	12.9
(1) 旅費	34,517	0.2	29,995	0.1	4,522	15.1
(2) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(3) 需用費	626,924	3.0	626,493	2.9	431	0.1
(4) 役員費	121,720	0.6	129,983	0.6	△ 8,263	△ 6.4
(5) 委託料	1,902,907	9.1	1,630,479	7.5	272,428	16.7
(6) 備品購入費	41,791	0.2	41,649	0.2	142	0.3
(7) その他	240,301	1.1	169,705	0.8	70,596	41.6
5 維持補修費	414,266	2.0	331,731	1.5	82,535	24.9
(1) 除雪	331,428	1.6	265,387	1.2	66,041	24.9
(2) 市道維持	43,137	0.2	41,378	0.2	1,759	4.3
(3) 公共施設等	39,701	0.2	24,966	0.1	14,735	59.0
6 補助費等	2,705,189	12.8	2,584,737	11.9	120,452	4.7
(1) 一部事務組合負担金	932,354	4.4	953,611	4.4	△ 21,257	△ 2.2
(2) 公営企業	428,391	2.0	368,971	1.7	59,420	16.1
(3) その他	1,344,444	6.4	1,262,155	5.8	82,289	6.5
7 積立金	75,640	0.4	70,739	0.3	4,901	6.9
8 投資及び出資金	194,724	0.9	162,488	0.7	32,236	19.8
9 貸付金	305,900	1.5	305,120	1.4	780	0.3
10 繰出金	1,648,067	7.8	1,646,031	7.6	2,036	0.1
投資的経費	2,151,941	10.2	4,218,426	19.4	△ 2,066,485	△ 49.0
うち人件費	32,783	0.2	26,885	0.1	5,898	21.9
11 普通建設事業	2,104,244	10.0	4,169,244	19.2	△ 2,065,000	△ 49.5
(1) 補助事業	224,095	1.1	564,272	2.6	△ 340,177	△ 60.3
(2) 単独事業	1,880,149	8.9	3,604,972	16.6	△ 1,724,823	△ 47.8
12 災害復旧費	47,697	0.2	49,182	0.2	△ 1,485	△ 3.0
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	21,000,000	100.0	21,780,000	100.0	△ 780,000	△ 3.6

3 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。5つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 (A)	令和7年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,792,600	3,797,100	△ 4,500	△ 0.1
介護保険特別会計	4,405,800	4,340,900	64,900	1.5
後期高齢者医療特別会計	501,200	413,100	88,100	21.3
診療所特別会計	268,100	258,100	10,000	3.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	16,900	15,000	1,900	12.7
合 計	8,984,600	8,824,200	160,400	1.8

(2) 企業会計

① 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
収 入(水道事業収益)	649,005	629,310	19,695	3.1
支 出(水道事業費用)	489,891	465,587	24,304	5.2

資本的収入及び支出

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
収 入(水道事業資本的収入)	257,275	42,456	214,819	506.0
支 出(水道事業資本的支出)	646,373	201,217	445,156	221.2

② 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業収益)	1,083,048	1,033,600	49,448	4.8
支 出(下水道事業費用)	1,088,983	1,025,120	63,863	6.2

資本的収入及び支出

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業資本的収入)	242,276	310,602	△ 68,326	△ 22.0
支 出(下水道事業資本的支出)	588,581	651,633	△ 63,052	△ 9.7